

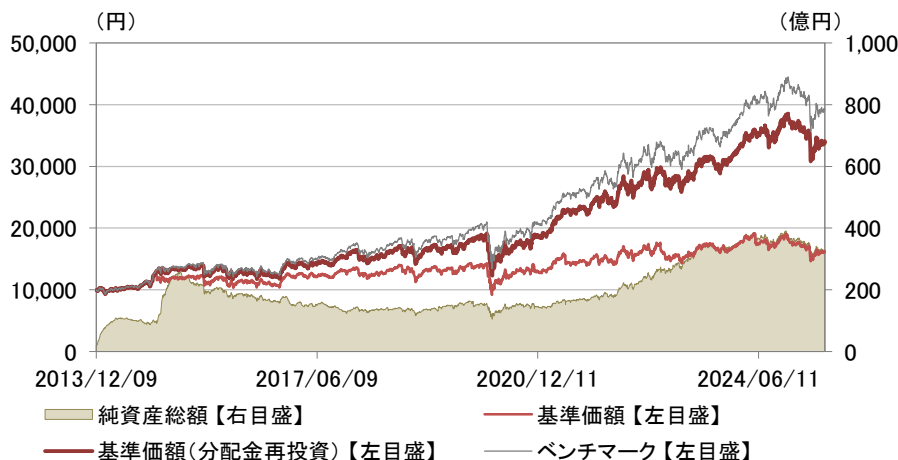
三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし> <愛称:ザ・レジェンド>

追加型投信／海外／株式／インデックス型

月次レポート

2025年
06月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ベンチマークは、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)です。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.4%	-3.1%	-7.7%	-5.1%	28.3%	240.9%
ベンチマーク	1.3%	-3.4%	-7.6%	-4.7%	30.5%	293.8%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 資本財	16.8%
2 素材	11.7%
3 食品・飲料・タバコ	8.8%
4 家庭用品・パーソナル用品	7.5%
5 保険	6.5%
6 金融サービス	6.1%
7 ヘルスケア機器・サービス	5.6%
8 公益事業	5.4%
9 生活必需品流通・小売り	4.2%
10 医薬品・バイオテクノ・ライフ	4.1%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率	組入銘柄数: 69銘柄 (参考) 実績配当利回り
1 EMERSON ELECTRIC CO	資本財	1.8%	1.6%
2 CATERPILLAR INC	資本財	1.8%	1.5%
3 FRANKLIN RESOURCES INC	金融サービス	1.7%	5.3%
4 CARDINAL HEALTH INC	ヘルスケア機器・サービス	1.7%	1.2%
5 PENTAIR PLC	資本財	1.6%	0.9%
6 INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	1.6%	2.3%
7 NUCOR CORP	素材	1.6%	1.7%
8 ALBEMARLE CORP	素材	1.6%	2.5%
9 NORDSON CORP	資本財	1.6%	1.5%
10 STANLEY BLACK & DECKER INC	資本財	1.5%	4.8%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	16,244円
前月末比	+225円
純資産総額	325.16億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第23期	2025/05/26	0円
第22期	2024/11/25	800円
第21期	2024/05/24	1,200円
第20期	2023/11/24	700円
第19期	2023/05/24	0円
第18期	2022/11/24	1,100円
設定来累計		10,900円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質外国株式	100.5%
内 現物	96.1%
内 先物	4.4%
コールローン他	-0.5%

- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■【参考】実績配当利回り

ファンド平均
2.4%

- ・各銘柄の実績配当利回りはBloombergのデータを基に算出しています。(実績値のないものは“-”にしております)。
- ・「ファンド平均」は、各銘柄の実績配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし> <愛称:ザ・レジェンド>

追加型投信／海外／株式／インデックス型

月次レポート

2025年
06月30日現在

■【参考】為替相場の推移(設定来)



出所: 三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値

■運用担当者コメント

(1) 市況と運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)

イラン・イスラエル間の緊張緩和や米連邦準備制度理事会(FRB)高官の柔軟な利下げ姿勢への期待などを受け米国株式市況が上昇したことから、基準価額は1.4%上昇しました。この期間のS&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)は1.3%上昇しており、ファンドはベンチマークとほぼ同水準の運用成果となっています。

(2) 今後の運用方針

マザーファンド受益証券への投資を通じて、S&P500配当貴族指数構成銘柄への投資を行います。

(運用責任者: 荻野 太陽)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・S&P500配当貴族指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出・公表しているS&P500構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し、算出している株価指数です。なお、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)は、S&P500配当貴族指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P500配当貴族指数はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500配当貴族指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard(「GICS」)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替ヘッジなし＞ ＜愛称：ザ・レジェンド＞

追加型投信／海外／株式／インデックス型

追加的記載事項

「三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替アクティブヘッジ＞」の為替ヘッジ手法の変更およびそれに伴う外国為替予約取引等の運用の指図に関する権限の委託の終了に関するお知らせ

「三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替アクティブヘッジ＞」の運用実績は、参考指数であるS&P500配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）を下回る投資成果となっています。

この要因を分析、改善策を模索した結果、「三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替ヘッジなし＞」を含めたシリーズとして商品性を見直し、「三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替アクティブヘッジ＞」を市場局面ごとに為替ヘッジ比率の調整を行う為替アクティブヘッジを行うファンドから、常時為替ヘッジを行うインデックスファンド（「為替ヘッジあり」のインデックスファンド）に変更する方針といたしました。それに伴い外国為替予約取引等の運用の指図に関する権限の委託を終了し、委託会社にて為替ヘッジを行うこととします。

これらの変更が受益者の皆さまにとって有利であると認められるため、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき2025年2月26日現在の受益者の皆さま（2025年2月21日までに、購入のお申込みの受付を完了された方が対象となります。）に、2025年8月26日付けの為替ヘッジ手法の変更とそれに伴う外国為替予約取引等の運用の指図に関する権限の委託を終了することについての書面決議を2025年4月8日に行いました。

当書面決議に賛成された受益者の皆さまの議決権の合計数が、2025年2月26日現在の議決権を行使することができる受益者の皆さまの議決権総数の3分の2以上となったため、「三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替アクティブヘッジ＞」は為替ヘッジ手法を「為替アクティブヘッジ」から「為替ヘッジあり」へ変更し、それに伴い外国為替予約取引等の運用の指図に関する権限の委託を終了します。

為替ヘッジ手法の変更とそれに伴う外国為替予約取引等の運用の指図に関する権限の委託を終了することの可否につきましては、2025年4月8日に委託会社のホームページにてお知らせしています。

(<https://www.am.mufig.jp/>)

また、本件につき可決されたため、以下、ファンド名称の変更等の約款変更も行います。

・ファンド名称の変更

変更前：三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替アクティブヘッジ＞

変更後：三菱UFJ S&P500配当貴族インデックスファンド＜為替ヘッジあり＞

変更前：三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替ヘッジなし＞

変更後：三菱UFJ S&P500配当貴族インデックスファンド＜為替ヘッジなし＞

・NISA制度（成長投資枠）の要件を満たすためにデリバティブ取引の利用目的を限定

・信託期間を無期限に変更

・運用管理費用（信託報酬）の引下げ

くわしくは、「ファンドの費用」のページをご確認ください。

上記の約款変更の実施が可決されたため、その内容を反映した2025年8月26日以降の「ファンドの目的・特色」については、5ページをご確認ください。

ファンドの購入に際しては、本記載を十分にご認識の上、お申込み下さいますようお願い申し上げます。

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替ヘッジなし＞ 〈愛称:ザ・レジェンド〉

追加型投信／海外／株式／インデックス型

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)の値動きに連動する投資成果をめざします。

■ファンドの特色

特色1 原則として、S&P500配当貴族指数構成銘柄について、指数構成比率に応じて投資を行います。

・米国株配当貴族インデックスマザーファンドの組入比率は高位を維持することを基本とします。なお、指数との連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100パーセントを超える場合があります。

※S&P500配当貴族指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC(「SPDJ」)が算出・公表しているS&P500構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し、算出している株価指数です。25年間連続増配している銘柄の数が40を下回った場合には、20年以上連続して増配している銘柄の中から配当利回りの高い順に40銘柄になるまで構成銘柄の追加を行います。それでもなお銘柄数が40に満たない場合には、配当利回りの高い順に40銘柄になるまで構成銘柄の追加を行います。

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替ヘッジなし＞

- ・株式については、S&P500配当貴族指数の値動きに連動する投資成果をめざします。
- ・原則として、為替ヘッジは行いません。為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- ・S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとします。

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替アクティブヘッジ＞

- ・株式については、S&P500配当貴族指数の値動きに連動する投資成果をめざします。
- ・為替変動や市場全体のリスクの高まり、金利変動等を定量的に捉えて、為替ヘッジ比率を調整します。この調整により為替変動による影響の緩和や為替差益の獲得をめざします。なお、為替アクティブヘッジは為替ヘッジ比率を引き下げる(または為替ヘッジを行わない)場合があります。為替ヘッジ比率を引き下げた場合、為替ヘッジを行わない部分については為替相場の変動による影響を受けます。

特色2 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替アクティブヘッジ＞における外国為替予約取引等の運用にあたっては、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

■ファンドの仕組み

- ・運用は主に米国株配当貴族インデックスマザーファンドへの投資を通じて、米国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認下さい。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

特色3 年2回の決算時に分配を行います。

- ・年2回の決算時(5・11月の各24日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

三菱UFJ S&P500配当貴族インデックスファンド<為替ヘッジなし> <愛称:ザ・レジェンド>

追加型投信／海外／株式／インデックス型

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、対象インデックスの値動きに連動する投資成果をめざします。

■ファンドの特色

特色1 原則として、S&P500配当貴族指数構成銘柄について、指数構成比率に応じて投資を行います。

- ・<為替ヘッジなし>はS&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)をベンチマーク(「対象インデックス」という場合があります。)とします。
- ・<為替ヘッジあり>はS&P500配当貴族指数(配当込み、円ヘッジ・円換算ベース)をベンチマーク(「対象インデックス」という場合があります。)とします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
※S&P500配当貴族指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC(「SPDJ」)が算出・公表しているS&P500構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し、算出している株価指数です。25年間連続増配している銘柄の数が40を下回った場合には、20年以上連続して増配している銘柄の中から配当利回りの高い順に40銘柄になるまで構成銘柄の追加を行います。それでもなお銘柄数が40に満たない場合には、配当利回りの高い順に40銘柄になるまで構成銘柄の追加を行います。

特色2 為替ヘッジの有無により、<為替ヘッジなし>、<為替ヘッジあり>が選択できます。

- ・<為替ヘッジなし>は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
- ・<為替ヘッジあり>は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

■ファンドの仕組み

- ・運用は主に米国株配当貴族インデックスマザーファンドへの投資を通じて、米国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認下さい。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

特色3 年2回の決算時に分配を行います。

- ・年2回の決算時(5・11月の各24日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替ヘッジなし＞ ＜愛称：ザ・レジェンド＞

追加型投信／海外／株式／インデックス型

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	■三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替ヘッジなし＞ 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。 ■三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替アクティブヘッジ＞ 組入外貨建資産については、一部または全部について為替ヘッジを行わない場合があるため、為替変動の影響を受けます。 また、為替ヘッジを行う部分について、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
	※約款変更が可決したため、2025年8月26日付で以下のとおりとなります。 ■三菱UFJ S&P500配当貴族インデックスファンド＜為替ヘッジなし＞ 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。 ■三菱UFJ S&P500配当貴族インデックスファンド＜為替ヘッジあり＞ 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要があるが生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替ヘッジなし＞ ＜愛称：ザ・レジェンド＞

追加型投信／海外／株式／インデックス型

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 2028年11月24日まで（2013年12月9日設定）
信託期間	<u>※約款変更が可決したため、2025年8月26日付で以下のとおりとなります。</u> 三菱UFJ S＆P500配当貴族インデックスファンド＜為替ヘッジなし＞ 無期限（2013年12月9日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合、対象インデックスが改廃されたとき等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年5・11月の24日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。 <u>※約款変更が可決したため、2025年8月26日付で以下のとおりとなります。</u> 三菱UFJ S＆P500配当貴族インデックスファンド＜為替ヘッジなし＞ 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替ヘッジなし＞ 〈愛称:ザ・レジェンド〉

追加型投信／海外／株式／インデックス型

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**（販売会社が定めます）
（購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

日々の純資産総額に対して、**年率1.375%(税抜 年率1.25%)** をかけた額

運用管理費用
(信託報酬) ※約款変更が可決したため、2025年8月26日付で以下のとおりとなります。
三菱UFJ S&P500配当貴族インデックスファンド＜為替ヘッジなし＞
日々の純資産総額に対して、**年率0.55%(税抜 年率0.5%)** をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

＜ホームページアドレス＞ <https://www.am.mufg.jp/>

＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年06月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし>

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。